

 石田 健一郎 社長	株式会社 SHOEI(7839)
	

会社情報

市場	東証1部
業種	その他製品(製造業)
代表取締役社長	石田 健一郎
所在地	東京都台東区台東 1-31-7
決算月	9月
HP	https://www.shoei.com/

株式情報

株価	発行済株式数(自己株式を控除)	時価総額	ROE(実)	売買単位	
4,565 円	13,771,567 株	62,867 百万円	19.9%	100 株	
DPS(予)	配当利回り(予)	EPS(予)	PER(予)	BPS(実)	PBR(実)
86.00 円	1.9%	173.55 円	26.3 倍	981.29 円	4.7 倍

*株価は5/23終値。発行済株式数は直近四半期末の発行済株式数から自己株式を控除。

*数値は四捨五入、ROEは前期末実績

連結業績推移

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	EPS	DPS
2014年9月(実)	13,406	2,765	2,646	1,669	121.20	60.00
2015年9月(実)	14,244	3,210	3,092	1,996	145.00	72.00
2016年9月(実)	14,138	3,145	3,244	2,192	159.22	79.00
2017年9月(実)	15,641	3,461	3,497	2,358	171.29	85.00
2018年9月(実)	17,148	3,734	3,772	2,578	187.21	93.00
2019年9月(予)	18,150	3,440	3,450	2,390	173.55	86.00

* 単位:百万円、円

* 予想は会社予想。2016年9月期より当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益(以下、純利益については同様)。

SHOEIの2019年9月期上期決算の概要と2019年9月期の見通しについて、ブリッジレポートにてご報告致します。

目次

今回のポイント

1. 会社概要
2. 2019年9月期上期決算
3. 2019年9月期業績予想
4. 今後の注目点

<参考:コーポレートガバナンスについて>

今回のポイント

- 19/9 期上期は前年同期比 6.2%の増収、1.1%の営業増益。国内外で個人消費は堅調に推移した。主力の欧州が引き続き好調で 18.8%増収と牽引、販売網の強化を進める北米は 3 月販売が本船の遅延により 3Q にずれたものの 2.0%増収と欧米の売上が伸びる中、日本はタイトな生産状況が影響し 12.0%減収にとどまった。売上総利益率が前年同期 42.3%から 42.0%に低下、販管費増もあり、営業利益率は 22.7%から 21.6%に低下したものの、増益は確保した。売上・各利益とも会社予想を下回った。
- 通期予想に修正はなく、19/9 期は前期比 5.8%増収、同 7.9%の営業減益を計画する。米国は販売代理店網を 2 代理制へ強化した効果もあり、欧州とともに販売は堅調に推移する見通し。上期の受注高は前年同期比 19.8%増、上期末の受注残は同 40.9%増と受注は好調に推移している。尚、前提為替は 1USドル=110.00 円、1 ユーロ=125.00 円。
- 1Qの 10.6%増収、16.8%営業増益から上期は 6.2%増収、1.1%増益。期初の会社予想も下回っており、増収増益ながら 2Qは減速した印象。北米の本船遅延による 3 月販売の期ずれや日本ではタイトな生産状況が要因になっていると推測される。ただし、通期予想に対する進捗率は売上・各利益とも前期実績を上回っており、想定範囲内には収まっている印象。目を引くのは受注動向。短期・中期的には引き続き欧米市場が牽引しそうだ。中期・長期的には中国の巻き返しや新興国の所得向上に伴う成長が期待できる。受注残が大幅に増加していることを鑑みると、引き続き生産面で課題を残している。早期に増産体制を築きたい。

1. 会社概要

プレミアムヘルメット市場で世界ナンバーワンのヘルメット・メーカー。売上高の約 90%を占める二輪乗車用ヘルメットでは、高品質・高付加価値の「プレミアムヘルメット」に特化し、茨城工場(茨城県稲敷市)、岩手工場(岩手県一関市)の国内 2 工場生産。国内生産にこだわる事で、高い品質の維持と技術の流出防止を実現している。一方、販売網は日本のみならず、ヨーロッパやアメリカをはじめ世界約 70 カ国超を網羅しており、安全性と機能性、そして造形的美しさが世界各国で高い評価を受け、「SHOEI」ブランドは「プレミアムヘルメット」の代名詞となっている。グループは、同社の他、米国、独(2 社)、仏、伊の連結子会社 5 社。

経営方針 3つの世界一を実現

「世界一の品質」… Made In Japan のグローバルブランド

「世界一のコスト競争力」… ヘルメット業界唯一のトヨタ生産方式でコスト管理

「世界一楽しい会社」… お客様、株主の皆様、並びに従業員、役職員の満足度を追及

【中長期的安定成長と安定利益の実現に向けた基本方針】

1. 健全な財務内容の堅持(自分の会社は自分で守る)
2. 高付加価値化と生産合理化を両輪とするMade in Japanの維持
3. 投資の継続
4. 世界中のプレミアムヘルメット市場でナンバーワンを目指す
5. 築城10年落城1日。不正につながりかねない理不尽なノルマは課さない。愚直に、しかし眼前の課題から逃げず着実に前進する
6. 利益分配の伝統を堅持 株主(50%配当性向)、従業員、会社(内部留保)

短期的な支払い能力を示す流動比率が 600.0%(18/9 期末。以下同じ)、長期的な財務の安全性を示す固定比率が 21.8%、無借金経営で自己資本比率 81.5%。(1)健全な財務内容の堅持(自分の会社は自分で守る)、が着実に実行されている事が貸借対照表からみてとれる。

また、茨城及び岩手の国内 2 工場で全量を生産する事で(2) Made in Japan(ものづくりの伝承)を実現し、(3)投資の継続(新製品開発、コストダウン、品質向上、より確かな安全)及び海外子会社と一体になって、(4)新市場を含め、世界中のプレミアムヘルメット市場でナンバーワンを目指している。

2. 2019年9月期上期決算

(1)上期連結業績

	18/9 期 上期	構成比	19/9 期 上期	構成比	前年同期比	期初予想	予想比
売上高	7,381	100.0%	7,841	100.0%	+6.2%	8,470	-7.4%
売上総利益	3,120	42.3%	3,290	42.0%	+5.5%	—	—
販管費	1,445	19.6%	1,598	20.4%	+10.5%	—	—
営業利益	1,674	22.7%	1,692	21.6%	+1.1%	1,900	-10.9%
経常利益	1,657	22.4%	1,686	21.5%	+1.7%	1,910	-11.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,122	15.2%	1,156	14.7%	+3.1%	1,330	-13.0%

※単位:百万円

※数値には(株)インベストメントブリッジが参考値として算出した数値が含まれており、実際の数値と誤差が生じている場合があります(以下同じ)。

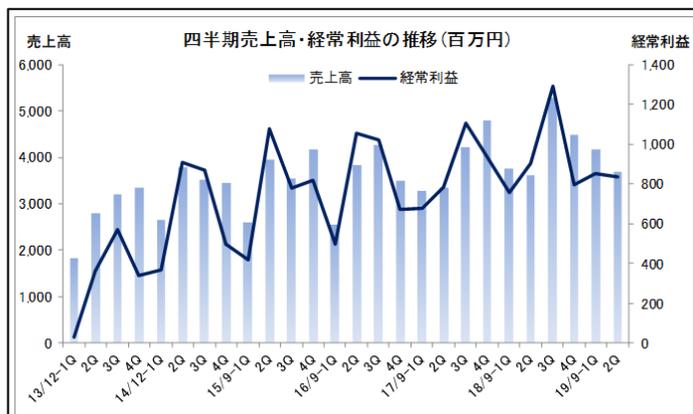
前年同期比 6.2%の増収、同 1.1%の営業増益

売上高は前年同期比 6.2%増の 78 億 41 百万円。主力の欧州が引き続き好調で 18.8%増収、販売網の強化を進める北米は 3 月販売が本船の遅延により 3Q にずれたものの 2.0%増収と欧米の売上が伸びる中、日本はタイトな生産状況が影響し 12.0%減収にとどまった。

営業利益は前年同期比 1.1%増の 16 億 92 百万円。売上総利益率が前年同期 42.3%から 42.0%に低下、販管費増もあり、営業利益率は 22.7%から 21.6%に低下したものの、増益は確保した。営業外では為替差損が縮小し、経常利益は 1.7%増の 16 億 86 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は 3.1%増の 11 億 56 百万円となった。売上・各利益とも会社予想を下回った。

為替レートは、同社売上換算レートが、1ドル=111.83円(前年同期比 2.51円の円安)、1ユーロ=126.33円(同 6.95円の円高)、海外子会社換算レート(2018年12月28日)が、1ドル=111.00円(同 2.00円の円高)、1ユーロ=127.00円(同 7.94円の円高)。

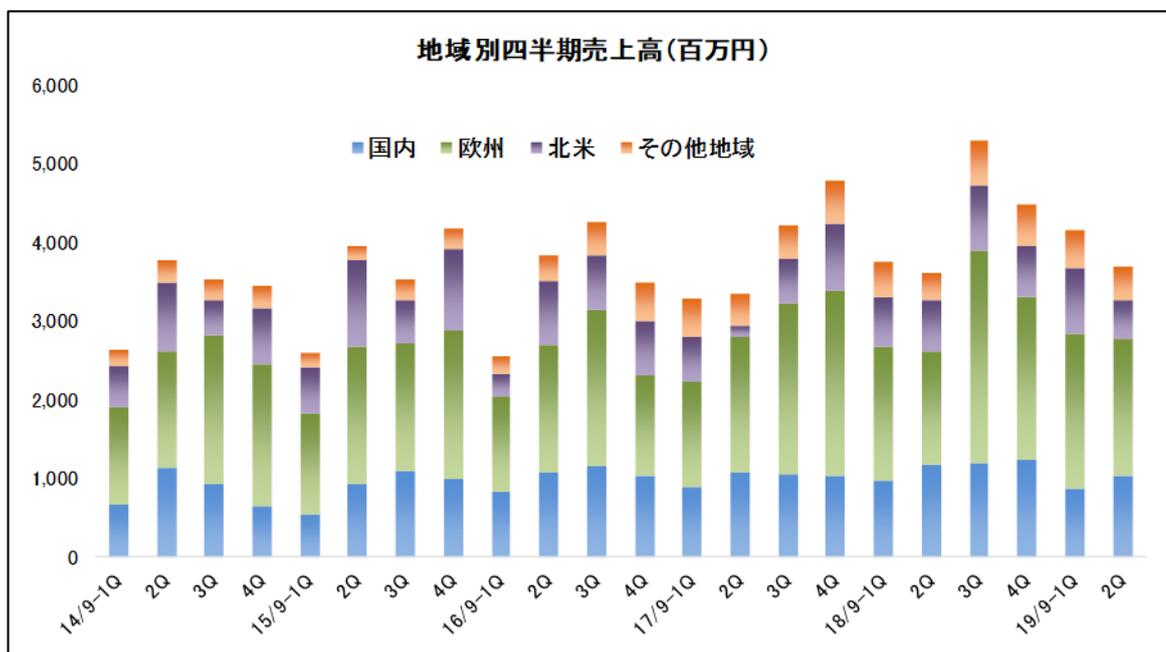
同社を取り巻く環境は、欧州においてはBrexitの先行きに不透明感はあるものの、個人消費は堅調に推移した。米国では米国第一主義の下、保護貿易の傾向から中国との貿易摩擦の懸念はあるものの雇用・所得環境の改善等を背景に個人消費は底堅く推移した。国内においても、米中の動きを背景に株式や為替相場の不安定な動きから景気の先行きに不透明感はあるものの、堅調な企業業績やインバウンド需要により個人消費は堅調に推移した。アジアでは国によって温度差はあるものの、景気は依然底堅く推移した。



(2)地域別動向

	18/9 期 上期	構成比	19/9 期 上期	構成比	前年同期比
国内	2,152	29.2%	1,893	24.1%	-12.0%
海外	5,229	70.8%	5,948	75.9%	+13.7%
欧州	3,144	42.6%	3,734	47.6%	+18.8%
北米	1,279	17.3%	1,304	16.6%	+2.0%
その他地域	805	10.9%	909	11.6%	+12.9%
合計	7,381	100.0%	7,841	100.0%	+6.2%

※単位:百万円



プレミアムヘルメット市場においては、欧州市場は、堅調な個人消費に支えられドイツ、フランス、イタリア等全地域において依然底堅く推移した。北米市場は、二輪新車販売は停滞しており、ヘルメット市場も横ばいで推移した。日本市場は、堅調な個人消費に支えられ 251cc 以上の二輪新車販売が前年比横ばいで推移しており、ヘルメット市場もシニア層を中心に高級品、複数個所有の傾向が継続している。アジア市場は、中国での中大型二輪車販売の伸びは鈍化傾向にあり、加えて 8 月以降ヘルメット規格変更の影響で市場規模は停滞した。他のアジア諸国については同社の期待ほどではないが、順調に拡大しつつある模様。

こうした中、上期における日本、海外を合わせた販売数量は、前年同期比 4%増の 239 千個。欧州市場は、昨年春に発売した Neotec2、2019 年新グラフィックモデルが好調であり、販売数量は 17%増の 116 千個。北米市場では、年明けの天候不良

の影響はあったものの、前期に販売代理店網を2代理店制へ強化した効果および Neotec2、2019年新グラフィックモデルの販売が堅調だったことから、販売数量は3%増の43千個となった。日本市場は、販売代理店から市場への販売数量は前年比23%増と堅調に推移しているものの、当社から代理店への販売がタイトな生産状況により、販売数量は19%減の50千個となった。アジア市場では、中国以外の市場は堅調に推移しているが、中国市場での昨年8月からヘルメット規格変更の影響が大きくアジア全体の販売数量は4%減となった。尚、中国市場は、規格変更後10月より競合他社に先駆け同規格対応製品2モデルを市場投入したことにより前年比39%減にとどまった。

サンバイザー付システムヘルメットインターコム対応の「NEOTEC II」は斬新なデザインとインターコム内臓機能が好評で、国内外で高い評価を得ている。空前の大ヒットとなっており、発売2年目を迎えた今も高い人気を誇り19/9期の同社ヘルメットの販売を牽引する。

<NEOTEC II >

	販売地域 : ヨーロッパ
	販売開始 : 2018年1月
	販売地域 : 北米
	販売開始 : 2018年3月
	販売地域 : 日本
	販売開始 : 2018年5月

受注も堅調に推移、上期末受注高は前年同期比19.8%増、受注残は同40.9%増。

受注高・受注残高

	18/9期 上期				19/9期 上期			
	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
プレミアムヘルメット	6,883	22.8%	3,243	4.8%	8,186	18.9%	4,554	40.4%
官需用ヘルメット・その他	538	11.8%	119	-1.5%	705	30.9%	185	55.4%
合計	7,421	22.0%	3,363	4.6%	8,892	19.8%	4,739	40.9%

※単位:百万円

(3)財政状態

	18年9月	19年3月		18年9月	19年3月
現預金	8,115	7,430	仕入債務	655	1,119
売上債権	2,179	1,604	未払金	249	268
たな卸資産	2,508	3,689	未払法人税等	671	508
流動資産	13,516	13,413	退職関連引当金	773	807
有形固定資産	2,690	2,783	有利子負債	-	-
無形固定資産	68	61	負債	3,096	3,305
投資その他	479	561	純資産	13,659	13,513
固定資産	3,238	3,405	負債・純資産合計	16,755	16,819

※単位:百万円

19/9期上期末の資産の残高は168億19百万円で、前期末比63百万円増加した。棚卸資産が増加、現預金が減少した。負債の残高は33億5百万円で、前期末比2億9百万円増加、おもな要因は仕入債務の増加。純資産は135億13百万円で前期末比1億45百万円減少した。

自己資本比率は 80.3%(前期末 81.5%)。

3. 2019年9月期業績予想

(1)連結業績

	18/9 期 実績	構成比	19/9 期 予想	構成比	前期比
売上高	17,148	100.0%	18,150	100.0%	+5.8%
営業利益	3,734	21.8%	3,440	19.0%	-7.9%
経常利益	3,772	22.0%	3,450	19.0%	-8.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,578	15.0%	2,390	13.2%	-7.3%

※単位:百万円

19/9 期は前期比 5.8%の増収、同 7.9%の営業減益を計画

通期予想に修正はなく、19/9 期は売上高が前期比 5.8%増の 181 億 50 百万円、営業利益は同 7.9%減の 34 億 40 百万円を計画する。以下は期初の段階での主要地域のプレミアムヘルメット市場の見通し。大きな変動はないものと思われる。

欧州市場…二輪新車販売は堅調に推移しており、極端な天候不順がない限り、ヘルメット販売も 18/9 期同様、堅調に推移すると期待される。

米国市場…二輪新車販売が停滞しており、ヘルメット市場も横ばいで推移すると予想されるが、昨年 10 月から販売代理店網を 2 代理店制へ強化しその効果もあり、販売は堅調に推移すると期待される。

アジア市場…中国を除くと全般的に堅調に推移すると期待される。中国については、8 月からヘルメット規格が変更された影響で、規格への対応に時間も掛かることから、減少の見込み。

日本市場…ライダーの高齢化の懸念はあるものの、オリンピックに向けて雇用・所得環境の改善が続くなかシニア層を中心に 18/9 期同様、販売が堅調に推移すると期待される。また、主力新製品を各市場に順次投入する計画であり、シェアの維持拡大が期待される。

地域別売上高

	18/9 期	構成比	19/9 期予想	構成比	前期比
国内	4,586	26.7%	4,353	24.0%	-5.1%
海外	12,562	73.3%	13,797	76.0%	+9.8%
欧州	7,910	46.1%	8,714	48.0%	+10.2%
北米	2,767	16.1%	3,272	18.0%	+18.2%
その他地域	1,884	11.0%	1,811	10.0%	-3.9%
合計	17,148	100.0%	18,150	100.0%	+5.8%

※単位:百万円

また、期初の通期為替レート的前提は、同社換算レート:1US ドル=110.00 円(前期比 0.22 円の円安)、1 ユーロ=125.00 円(同 7.03 円の円高)、海外子会社換算レート(2019 年 6 月末)は、1US ドル=110.00 円(前期比 0.54 円の円高)、1 ユーロ=125.00 円(同 2.91 円の円高)。この前提も変動ないだろう。為替感応度は 1US ドル 1 円につき売上高 29 百万円、当期純利益 12 百万円、1 ユーロ 1 円につき売上高 54 百万円、当期純利益 23 百万円(年間、いずれも円安メリット)。

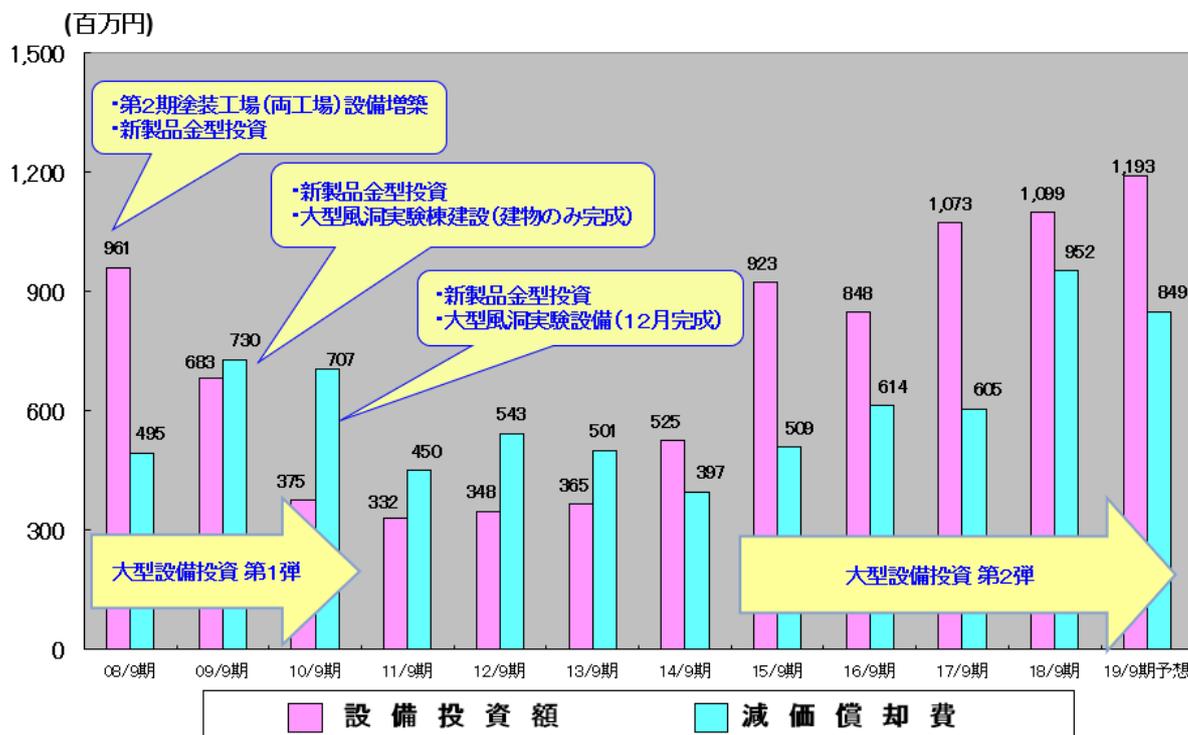
配当は 1 株当たり予想当期純利益(173 円 55 銭)の 50%相当額である 86 円 00 銭(前期比 7 円 00 銭減)を見込む。

(2)19/9 期の重要テーマ

①生産能力の拡大(設備、人員増強)及びJIT(改善)活動等による生産性の向上。

18/9 期～20/9 期において、年間 500 千個体制から 600 千個体制へ生産能力を能力アップさせるという既定路線を堅持する。これを達成する為、設備投資、人員増強、有望新モデルの開発、JIT(Just In Time)改善活動を通じた生産性の向上、販売の強化を愚直に邁進させる。19/9 期生産能力は、548 千個(休日出勤 10 日)の予定。

設備投資及び減価償却費の推移



(同社資料より)

- ②顧客のニーズを徹底分析、エレクトロニクス、ITとの融合を通じ、魅力ある新モデルを投入する。
その結果として製品単価アップを図る。

19/9期投入の新製品

<p>< EX-ZERO > ビンテージテイストフルフェイスモデル</p>	
	<p>販売地域 : 日本 販売開始: 2018年11月 メーカー希望小売価格 : 38,000円～ 46,000円(税抜き)</p>

<p>< GT-Air II > サンバイザー付フルフェイスヘルメット</p>	
	<p>販売地域 : ヨーロッパ 販売開始: 2019年3月 メーカー希望小売価格 ドイツ・フランス : EUR499.00~ 629.00(税込み) GT-Air 小売価格 : EUR 479.00~579.00(税込み) 販売地域 : 北米 販売開始: 2019年4月 メーカー希望小売価格 : US\$599.00~ 699.00(税抜き) GT-Air 小売価格 : US\$549.99~670.99(税抜き) 販売地域 : 日本 販売開始: 2019年4月 メーカー希望小売価格: 51,000円~59,000円(税抜き)</p>
<p>< J-Cruise II > サンバイザー付オープンフェイス</p>	
	<p>販売地域 : 日本 販売開始予定: 2019年6月 メーカー希望小売価格 : 49,000円~ 56,000円(税抜き)</p>

③ブランド戦略

今後先進国での大幅な市場拡大は難しいとの認識の下、PFSの推進やインターネットの活用、効果的広告宣伝の追求により、ブランド力強化、消費者、有力小売店の囲い込みを目指す。

著名なレーサーである Marc Marquez 氏とは 2020 年まで契約。

PFS(Personal Fitting System)では、頭部の各部を詳細に計測し、データに基づいて顧客に最適なヘルメットサイズを診断。さらに専用パッドを使用して、オーダーメイド感覚のジャストフィットする内装を作る。

④有望市場での販売強化。

中国市場、ヘルメット新安全規格対応製品の開発。

中国国務院による工業製品認証基準の変更

中国へのヘルメット販売は、安全規格として日本工業規格(JIS)の製品を輸出してきたが、2017年9月に発表された中国国務院による工業製品認証基準の変更により(10月11日に対象品目の公告)、2018年8月1日以降、中国(香港を除く)では新しい安全規格(*GB811-2000)が施行される事となった。現在販売中のヘルメットの中には中国当局の新規格認証を得る事が困難なものもあるため、仕様変更検討すると共に商品戦略の見直しを行っている。

GB811-2000 規格の主な特徴

- ・耐貫通性試験 : 3kg×3mからの貫通テストにおいてストライカが人頭模型に接触しないこと。
- ・ヘルメットの重量制限 : フルフェイス/ジェット(Aタイプ)の全サイズにおいて1,600g以下であること。

日本工業規格(JIS)

- ・耐貫通性試験 : 3kg×2mからの貫通テストにおいてストライカが人頭模型に接触しないこと。

・ヘルメットの重量制限 :特になし。

台湾・タイ・マレーシア等、中国以外のアジア内、成長期待分野へ経営資源の優先的配分。
特に比較的市場の大きいタイでシェアが低く、代理店の見直しなどを含めて拡販を図る。

4. 今後の注目点

1Q(10~12月)の10.6%増収、16.8%営業増益から上期は6.2%増収、1.1%増益。期初の会社予想も下回っており、増収増益ながら2Q(1~3月)は減速した印象がある。北米の本船遅延による3月販売の期ずれや日本ではタイトな生産状況が要因になっていると推測される。ただし、通期予想に対する進捗率は売上高で43.2%(前年同期は実績に対して43.0%)、営業利益は49.2%(同44.8%)、経常利益48.9%(同43.9%)、親会社株主に帰属する四半期純利益48.4%(同43.5%)とそれぞれ前期を上回っており、想定範囲内には収まっている印象。目を引くのは受注動向。受注高は前年同期比19.8%増、受注残は同40.9%増と大幅に増加している。米国市場は軌道に乗ったばかり、短期・中期的には引き続き欧米市場が牽引しそう。中期・長期的には中国の巻き返しや新興国の所得向上に伴う成長が期待できる。期初の段階でも生産が追い付かない状況にあった。受注残が大幅に増加していることを鑑みると、引き続き生産面で課題を残している。早期に増産体制を築きたい。

参考:コーポレート・ガバナンスについて

◎組織形態及び取締役、監査役の構成

組織形態	監査役会設置会社
取締役	6名、うち社外2名
監査役	3名、うち社外2名

◎コーポレート・ガバナンス報告書

更新日:2018年12月25日

基本的な考え方

当社は、中長期的な安定成長と安定利益、企業価値の向上を経営の重要課題としております。その実現のために、株主やお客様をはじめ、取引先や従業員、各ステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、お客様に満足いただける製品を提供することが重要と考えております。この考え方は、当社の経営方針でもある三つの世界一(世界一の品質、世界一のコスト競争力、世界一楽しい会社)並びに「基本方針」にも記載し、社内に周知しております。このような中でコーポレート・ガバナンスの充実に向け、様々な施策を実施してまいります。

<実施しない主な原則とその理由>

【原則4-2】取締役会の役割・責務(2)

当社において、役職員の立場は常に公平であり、提案を妨げる環境にはありません。経営陣幹部(当社においては「参与及び部長」をいいます。)は担当する職務を遂行する上での課題を認識し、経営会議等の議論の場において、問題点とその解決策の提示を行います。提案者と取締役及び経営陣幹部とは、関連で公明正大な議論を行っております。また、経営陣幹部の報酬は、生活給的要素を考慮し、能力並びに前年度の業績貢献等に基づき評価した年俸ランクに応じた固定給としております。

【補充原則4-2-1】取締役会の役割・責務(2)

取締役の報酬は、生活給的要素を考慮し、「役員報酬規程」で定めた役位別の報酬額を株主総会にて承認した枠内で支給する固定給重視の体系と役員退任時の慰労金制度(社外取締役は対象外)からなっております。今後、取締役会は、取締役の報酬体系を検証して、リスクを反映させ、健全な企業家精神の発揮に資するようなインセンティブ付けを組み込んだ体系へと制度設計に係る議論を社外取締役による任意の審議を中心として計画してまいります。なお、取締役報酬などの特に重要な事項に関する審議に際しては、公正かつ透明性の高い手続きが確保されるよう独立社外役員、社外役員を主要な構成員とする任意の諮問委員会を設置することも含め、社外取締役による任意の審議が必ず最重要プロセスとして取り入れられた環境の整備にも取り組んでまいります。

【原則4-11】取締役会・監査役会の実効性確保のための前提条件

業務執行取締役は、当社事業の各現業を把握した経営幹部からを中心に、その業務執行取締役の監督機能を図る社外取締役は、独立した客観的な立場において適切な判断を行い、また、能動的・積極的に意見を述べる外部の人材からを中心に配置するようしております。また、その構成も人的・質的バランスを重視して配置するようしております。現在、女性もしくは外国人の取締役は選任しておりませんが、取締役は、それぞれ当社の経営方針である「世界一の品質」、「世界一のコスト競争力」、「世界一楽しい会社」への対応に必要な資質と多様性を備えており、取締役会における独立社外取締役の人数比率は3分の1となっていることから、独立性と客観性を確保した体制であると考えております。なお、取締役会の構成については、多様性を重視し、取締役会の監督機能の強化を図り実効性を高めていくことを今後の課題と認識しております。また、当社では監査役候補者の選任基準として、「①当社取締役または監査役として、当社の経営に関与したことがある者、②当社の部長職として、3年以上経理業務、総務業務、経営企画業務または内部監査業務に従事したことがある者、③他社の取締役または監査役として、企業経営に関与したことがある者、④弁護士、公認会計士等の資格を有し、その専門知識、経験等を監査役として発揮できる者」を設けており、適切な経験・能力および財務・会計・法務に関する十分な知識を有する者から選任できる体制整備に取り組んでおります。

【補充原則4-11-1】取締役会・監査役会の実効性確保のための前提条件

業務執行取締役は、当社事業の各現業を把握した経営幹部からを中心に、その業務執行取締役の監督機能を図る社外取締役は、独立した客観的な立場において適切な判断を行い、また、能動的・積極的に意見を述べる外部の人材からを中心に

配置することを基本的な考え方としております。多様性および規模に関する考え方は、引き続き株主等との対話(面談)を通じてその意向を真摯に受け止め、十分に配慮して検討してまいります。

<開示している主な原則>

【原則1-4】政策保有株式

政策保有株式を保有しないことはもちろん、リスクの高い有価証券投資を行わないことが当社の基本方針であり、その基本方針については、少なくとも毎年1回、取締役会で確認するようにしております。また、政策保有株式を保有しない方針の順守により、個別の政策保有株式についても保有実績がない旨を有価証券報告書等で開示しております。

【原則1-7】関連当事者間の取引

当社は、子会社との販売代理店取引、代理店管理委託取引、マーケティング委託取引およびこれらに付随関連する取引以外に関連当事者取引を行う予定はなく、過去にもこれらの取引以外の関連当事者取引の実績はありません。また、役職員ならびにその関係者の支配する会社との取引を、コンプライアンス規程にある「行動指針」にて、公私の区別を厳しくする旨を定めており、この方針の順守により、子会社との取引以外の関連当事者取引に関しては一切ありません。

【原則2-6】企業年金のアセットオーナーとしての機能発揮

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度を採用しております。確定給付企業年金の積立金の管理および運用に関しては、専門機関である生命保険会社と契約を締結しており、全て一般勘定で運用を委託しております。専門機関である生命保険会社からは、毎月、四半期、半期、年度と定期的に年金資産の運用、財政状況等が報告される体制となっております。報告された年金資産の運用、財政状況等は総務部にてチェックし、定期的ならびに必要に応じて、生命保険会社と主に年金資産の財務状況に係る意見交換をしております。

【原則5-1】株主との建設的な対話に関する方針

株主、投資家には、常に公平な姿勢で接するように努めており、経営陣並びにIR担当部署(経営管理部)による、個人投資家向け説明会の開催並びに機関投資家、マスコミ、金融機関対象の決算説明会を始めワンオンワンミーティング等により、積極的な対話に努めております。また、外国人投資家の持株比率は37%前後であり、外国人投資家との透明度の高い誠実な対話とIR活動を続けております。

東証コーポレート・ガバナンス情報サービス: <http://www2.tse.or.jp/tseHpFront/CGK010010Action.do?Show=Show>

本レポートは情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を意図するものではありません。また、本レポートに記載されている情報及び見解は当社が公表されたデータに基づいて作成したものです。本レポートに掲載された情報は、当社が信頼できると判断した情報源から入手したものです。その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。当該情報や見解の正確性、完全性もしくは妥当性についても保証するものではなく、また責任を負うものではありません。本レポートに関する一切の権利は(株)インベストメントブリッジにあり、本レポートの内容等につきましては今後予告無く変更される場合があります。投資にあたっての決定は、ご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。

Copyright(C) 2019 Investment Bridge Co.,Ltd. All Rights Reserved.